

第1回「資金決済システムの将来像に関するスタディグループ」の模様

1. 日時 2025年4月28日（月）16：00～17：15
2. 場所 銀行会館（一部出席者はWeb会議により参加）
3. 議題 (1) 事務局説明
(2) 意見交換

4. 議事内容

事務局から、今後のスタディグループにおける(1)検討ステップ、(2)現在の国内決済システムおよび各国決済インフラの全体像、ならびに(3)決済に関する注目トピック（外国送金のISO20022移行、BIS Innovation Hub（現在はNexus Global Paymentsに移行）によるProject Nexus）等について説明のうえ、意見交換を実施した（主な内容は後述）。

なお、現時点で想定される検討ステップは以下のとおり。

<検討ステップ>

- セッション1：資金決済の現状、多様化する利用者ニーズ等の把握
- セッション2：ユースケースの検討と将来のあるべき姿
- セッション3：新技術の活用、リスク管理やセキュリティに係る考慮要素
- セッション4：ガバナンス体制の将来像
- セッション5：取りまとめ、今後の取組み

意見交換の主な内容

(1) 「検討ステップ」への意見

- ・ 検討ステップに違和感はない。ただし、セッション間で相互に関連する内容については同時並行で議論すべき。
- ・ セッション1・2において、利用者のニーズやリスク、コスト、利便性等を踏まえ、丁寧かつ慎重に検討を進めることが必要。
- ・ 資金決済システムのあり方の検討に際しては、金融機関に加え、ユーザー企業、ベンダー、フィンテック企業等の意見を汲み取ることが必要。
- ・ ZEDIが当初想定よりも利用されていない状況を踏まえ、新機能の検討においては、単にニーズの有無だけではなく、当該機能の利用に当たっての課題や、課題解決のために期待する施策等についてユーザー企業にヒアリングが必要。

(2) 国内外における決済インフラ全体像や足元の決済に関するトピック（ISO20022、Project Nexus等）から得られる示唆等

- ・ 資金決済システムが担う社会の決済基盤という役割上、安定性の重視は不可避。他方、レガシーシステムの荷下ろしのために新しい仕組みの検討も必要。
- ・ 日銀ネットや全銀システムのようなレイヤーが乱立するのは合理的ではない

一方で、決済リスクやレジリエンスの観点ではペイメントレールを冗長化させるアプローチも考えられる。

- ・ ネットワーク効果が確保されない限り、ベネフィットは最大化できない。新機能の導入にはある程度の強制力が必要ではないか。
- ・ ISO20022 はすでに欧州で義務化が進んでおり、Project Nexus も既存参加者で枠組みが決められつつある状況のなか、そこに日本がどのように臨むべきか検討が必要。また、国際基準に合わせるだけでは不十分であり、付加価値向上の観点から、クロスボーダー送金の AML 等、ユースケースの検討が重要。
- ・ Project Nexus は現行のメッセージ基盤・インフラを最大限活用する方針だが、その裏側の仕組みとして、将来的にはホールセール型 CBDC への置換えの可能性もあることを念頭におくべき。

(3) 決済に関する注目トピック

- ・ 労働人口減少により人材不足が深刻化しているため、企業の生産性向上の観点からも資金決済システムの高度化が重要。請求・決済データ連携により間接業務の STP 化を進めることで、国の競争力の向上につながり得る。
- ・ 個人情報保護法等では銀行送金についてかなり明示的に書かれている。定期的な改正が議論されており、データ利活用も意識されているため、この点に関し今から検討できることも多いのではないか。
- ・ 暗号資産など広い意味で隣接する業界との関係も踏まえて、決済システムのネットワークの意味や役割を再考するアプローチも有用。
- ・ 資金の流れの裏には物や証券の流れがある。資金決済の将来像を考える際には、証券決済を意識することも必要。

(4) その他運営上の留意点

- ・ 長期的課題の検討は短中期的課題の検討に関連する部分もあるため、「全銀システム高度化・データ連携促進に関するワーキンググループ」の議論と本スタディグループの議論を相互に共有・連携し、検討がどちらか一方に偏らないよう留意が必要。
- ・ スタディグループの射程を全て第 8 次全銀システムの更改期限である 2033 年以降と考えると、遅きに失する部分も出てきかねない。G20 のクロスボーダー送金の改善（2027 年目途）や FATF 勧告 16（2030 年目途）の時間軸も意識して議論を進めるべき。
- ・ 金融システムは技術負債が溜まりやすい領域。2033 年のさらに 10 年後 20 年後を見据え、技術負債がない仕組みを取り入れることを考えるべき。

以 上